

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月9日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所：東・札
 コード番号 9534 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前泉 洋三
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当部長 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011) 207 - 7250

決算取締役会開催日 平成16年11月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	26,482	3.2	909	9.9	585	160.1
15年 9月中間期	25,668	2.9	827	73.9	224	-
16年 3月期	61,242		2,987		2,065	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	556	365.9	9.02	7.48
15年 9月中間期	119	-	1.93	1.60
16年 3月期	873		14.04	12.34

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 18百万円 15年 9月中間期 42百万円 16年 3月期 127百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 61,695,112 株 15年 9月中間期 61,722,062 株 16年 3月期 61,714,258 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	100,018	25,565	25.6	414.44
15年 9月中間期	100,907	24,503	24.3	397.05
16年 3月期	103,348	25,381	24.6	411.25

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 61,687,179 株 15年 9月中間期 61,712,726 株 16年 3月期 61,701,522 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,296	4,760	1,681	1,118
15年 9月中間期	4,015	4,676	1,576	1,513
16年 3月期	11,276	9,830	1,933	3,264

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	62,800	2,300	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループ（当社、子会社14社、関連会社4社、計19社）が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

「都市ガス事業」

北海道瓦斯(株)（連結財務諸表提出会社）は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、北海道瓦斯(株)は、天然ガス自動車北海道(株)（連結子会社）に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、北海道瓦斯(株)は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)（連結子会社）に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北東住設機器(株)（持分法適用非連結子会社）、(株)小樽ガス住設（持分法適用非連結子会社）にそれぞれ委託しております。

「LPG事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)（連結子会社）は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス(株)は、LPGボンベの配送を(株)日石プロパン供給センター（持分法適用関連会社）に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、北海道瓦斯(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス(株)に委託しており、北ガスジェネックス(株)は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北東住設機器(株)、(株)小樽ガス住設にそれぞれ委託しております。

「受注工事業業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設(株)（連結子会社）は、北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

「器具販売事業」

北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス(株)、北東住設機器(株)、(株)小樽ガス住設に対しガス機器を卸売しております。

「その他の事業」

北ガスサービス(株)は、北海道瓦斯(株)及び北ガスジェネックス(株)からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、旅行・保険代理業等を行っております。

(株)ケーブプランニング（連結子会社）は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設(株)は、不動産の販売・仲介を行っております。

天然ガス自動車北海道(株)は、天然ガス自動車の販売及び天然ガス自動車用充填ガスの販売を行っております。

(株)サッポロエネルギーサービス（持分法適用関連会社）は、北海道瓦斯(株)からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。

(株)北海道熱供給公社（持分法適用関連会社）は、冷温水・蒸気及び電力を供給する熱供給事業を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。このため、地域のお客さまの生活と産業・文化に貢献することを経営理念とし、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を2010年ビジョンに掲げて事業展開を行っております。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスやLPガス、石油製品、熱供給など各種エネルギーの供給と利用システムの提供を通して、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅建築・設備工事、リフォーム、不動産、介護、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループの総合力を高めて営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガス転換等のエネルギー事業への投資、増配等株主の皆さまへの対応、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社はグループと一体で「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。お客さまニーズに対応した各種料金メニューやサービス・保安の向上、ソリューションスキルの向上等により地域密着型の営業展開を行い、お客さまに当社グループの商品・サービスを選択していただけるよう取り組んでまいります。

規制緩和の進展により、エネルギー業界は本格的な競争時代に突入しております。本年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大や託送供給義務化といった新たなガス事業制度がスタートし、ガス市場においても、競争がより一層激化されることが予想されます。

このような中、当社は競争力強化の一環として本年5月1日に本格的な料金改定を行い、料金引き下げ及び料金メニューの新設（家庭用コージェネレーション契約料金、業務用厨房契約料金、小型空調契約料金）を実施しました。より一層お客さまニーズに対応して、他エネルギーとの競争力を高め、ガス需要の更なる拡大を図ってまいります。家庭用では、新商品の家庭用コージェネレーションシステム『エコウィル』やガスセントラルヒーティングの普及促進を図り需要を開拓し、業務用空調分野および産業用大口分野においても、天然ガスの優れた環境特性と高効率性を活かして需要拡大に努めてまいります。

併せて、燃料電池やガスエンジン、ガスタービンを用いたコージェネレーション等の高効率エネルギーシステムなど北海道の地域特性に合わせたエネルギー利用システムの技術開発を進めその普及に努めてまいります。

また、厳しい経営環境に柔軟に対応し得る経営基盤を確立し収益力を向上させるために、供給設備等資産の有効活用を図り、要員の合理化、コストの削減等経営の効率化に努め、企業グループとして競争力強化に向けた取り組みを進めてまいります。

当社は、平成8年から天然ガス転換事業を推進し平成18年で完了する予定であります。これは、安全かつクリーンで供給安定性に優れた天然ガスを、当社の都市ガスのお客さまに提供しご使用いただくものです。転換作業は順調に進捗し、本年9月末には約42万件のお客さまの天然ガス化が終了いたしました。平成17年までには札幌、千歳、小樽地区を終え、平成18年には函館地区の転換に取り組む予定であります。今後も引き続き安全確実に作業を遂行してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主様・お客様をはじめとする当社のステークホルダーの方々からの社会的信頼を重視し、取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社の取締役会は取締役11名にて構成し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を行っております。また連結経営の強化にむけ、子会社等を含めた当社グループの重要事項についても的確かつ迅速な意志決定と監督機能の充実に努めております。2002年7月からは常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を設置し、原則毎週開催することにより、取締役会の方針に基づく業務執行状況の詳細についての確認を行なうとともに、外部環境の変化に柔軟に対応した経営管理の実践に努めております。

監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名（1名は常勤監査役）で構成し、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第149号）」が定める社外監査役の要件を2000年6月から既に満たしており、取締役の業務執行のより厳正な監査を実施するべく監査役会の強化を図っております。また独立した部門としてコンプライアンス推進室を設け、監査役監査のサポートならびに社内全部門を対象とした内部監査を定期的に行なっております。なお、社外監査役2名と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

その他法律上及び会計上の問題に関しては、必要に応じ案件ごとに顧問弁護士、会計監査人等への確認を行い、指導を受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増勢傾向を背景に緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢は依然厳しさが残り、公共投資も低調に推移するなど、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において営業活動に鋭意努力を払い、経営全般にわたる合理化・効率化により経営基盤・財務体質の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主にLPG事業・その他の事業等の増収により、前中間連結会計期間に比べ3.2%増の26,482百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、売上原価や供給販売費が増加しましたが、営業外費用を削減するなど費用の抑制に努めました結果、経常利益は同360百万円増の585百万円となりました。また、特別利益として、退職給付制度改定利益を計上いたしました結果、法人税等調整後の中間純利益は同436百万円増の556百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期よりも下半期に都市ガス及びLPG販売の需要が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「都市ガス事業」

ガス販売量は、夏場の気温が高めに推移したことにより、家庭用が前中間連結会計期間に比べ2.0%減の44百万m³となりましたが、業務用は空調需要の増加や大口業務用物件の新規稼働により、同8.9%増の86百万m³となり、合計で同4.9%増の130百万m³となりました。ガス売上高は、本年5月に実施した料金改定の影響等により、同1.5%減の16,510百万円となりました。

一方、営業費用は同1.9%減の15,084百万円となり、営業利益は同3.0%増の1,425百万円となりました。

「LPG事業」

売上高は、業務用の新規物件の稼働等により、前中間連結会計期間に比べ1.0%増の3,104百万円となりました。

一方、営業費用は、同0.9%増の2,790百万円となり、営業利益は同2.3%増の313百万円となりました。

「受注工事業」

売上高は、公共事業の土木工事売上が堅調に推移したものの、導管工事の減少等が影響し、前中間連結会計期間に比べ14.3%減の1,926百万円となりました。

一方、営業費用は、同10.6%減の2,163百万円となりましたため、237百万円の営業損失となりました。

「器具販売事業」

売上高は、小型空調機器等の販売台数や新規大型物件の減少等により、前中間連結会計期間に比べ11.0%減の2,325百万円となりました。

一方、営業費用は、同11.9%減の2,068百万円となり、営業利益は同2.8%減の257百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は、店舗用設備等の販売、不動産事業、人材派遣事業等の増収により、前中間連結会計期間に比べ35.6%増の4,469百万円となりました。

一方、営業費用は同35.9%増の4,327百万円となり、営業利益は同28.8%増の142百万円となりました。

(注) ガスの数量は1 m³当たり46.04655MJ(11,000kcal)で表示しております。また金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ395百万円減少し、1,118百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ大幅に増加したものの、減価償却費の減少、制度改定による退職給付引当金の減少、消費税等及び法人税等の支払額の増加等がありましたため、前年同期比7.0%増の4,296百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、繰延資産の取得の増加等により前年同期比1.8%増の4,760百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・マネジメント・システムの導入による短期借入金の減少や増配による配当金支払額の増加等により前年同期比6.7%増の1,681百万円の支出となりました。

	平成16年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期
自己資本比率(%)	24.6	24.3	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	17.1	16.6
債務償還年数(年)	5.7	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(中間期は記載しておりません)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

平成17年3月期の売上高は、ガス販売量の増加を中心とする販売強化に一層努め、前連結会計年度に比べ2.5%増の62,800百万円となる見通しであります。

一方、継続的に経営全般の効率化に努め、コスト削減を推進し、経常利益は同11.3%増の2,300百万円を見込んでおります。また、当期純利益は、1,100百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

項目	通期見通し	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	62,800	61,242	1,557	2.5%
営業利益	3,100	2,987	112	3.8%
経常利益	2,300	2,065	234	11.3%
当期純利益	1,100	873	226	25.9%

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産	84,326,388	83.6	82,472,719	82.5	82,999,400	80.3
有 形 固 定 資 産	74,243,126	73.6	72,763,989	72.8	72,360,918	70.0
製 造 設 備	9,973,230		3,940,353		7,948,292	
供 給 設 備	46,776,662		48,785,302		45,474,080	
業 務 設 備	7,755,673		7,493,319		7,522,434	
そ の 他 の 設 備	6,186,376		6,978,855		6,869,006	
建 設 仮 勘 定	3,551,183		5,566,157		4,547,104	
無 形 固 定 資 産	2,917,739	2.9	2,112,010	2.1	2,339,752	2.3
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,917,739		2,112,010		2,339,752	
投 資 そ の 他 の 資 産	7,165,521	7.1	7,596,718	7.6	8,298,729	8.0
投 資 有 価 証 券	4,783,914		5,210,413		5,208,435	
繰 延 税 金 資 産	1,473,191		1,424,648		2,201,543	
そ の 他	1,055,261		1,082,661		1,025,219	
貸 倒 引 当 金	146,846		121,004		136,469	
流 動 資 産	11,616,545	11.5	12,859,542	12.8	15,701,969	15.2
現 金 及 び 預 金	1,615,751		1,244,319		3,378,505	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,702,713		4,666,553		6,949,121	
た な 卸 資 産	1,295,696		1,854,443		1,400,360	
繰 延 税 金 資 産	397,299		538,487		486,336	
そ の 他	3,896,619		4,832,997		3,762,486	
貸 倒 引 当 金	291,536		277,259		274,841	
繰 延 資 産	4,964,102	4.9	4,686,096	4.7	4,646,812	4.5
開 発 費	4,964,102		4,686,096		4,646,812	
資 産 合 計	100,907,035	100.0	100,018,358	100.0	103,348,181	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債	60,276,177	59.7	57,334,563	57.3	58,587,457	56.7
社 債	18,100,000		18,000,000		18,000,000	
転 換 社 債	6,802,000		6,802,000		6,802,000	
長 期 借 入 金	31,893,940		29,462,160		30,669,800	
再評価に係る繰延税金負債	179,352		152,138		154,054	
退 職 給 付 引 当 金	2,930,710		2,493,966		2,564,958	
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	349,458		375,388		382,834	
そ の 他	20,716		48,911		13,810	
流 動 負 債	15,962,332	15.8	17,082,287	17.1	19,345,542	18.7
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	5,793,880		6,126,280		5,973,580	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,269,167		2,880,580		3,886,140	
短 期 借 入 金	2,137,919		2,672,911		2,926,000	
そ の 他	5,761,366		5,402,514		6,559,821	
負 債 合 計	76,238,510	75.5	74,416,850	74.4	77,932,999	75.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	165,420		35,716		33,536	
少 数 株 主 持 分 合 計	165,420	0.2	35,716	0.0	33,536	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,821,827	3.8	3,821,827	3.8	3,821,827	3.7
資 本 剰 余 金	1,582,265	1.6	1,582,318	1.6	1,582,288	1.5
利 益 剰 余 金	18,248,679	18.0	19,227,114	19.2	19,047,464	18.4
土 地 再 評 価 差 額 金	317,606	0.3	269,413	0.3	272,806	0.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	571,911	0.6	711,149	0.7	699,450	0.7
自 己 株 式	39,186	0.0	46,032	0.0	42,191	0.0
資 本 合 計	24,503,104	24.3	25,565,791	25.6	25,381,645	24.6
負債・少数株主持分及び資本合計	100,907,035	100.0	100,018,358	100.0	103,348,181	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	25,668,150	100.0	26,482,897	100.0	61,242,104	100.0
売 上 原 価	12,290,610	47.9	12,765,160	48.2	31,101,708	50.8
(売 上 総 利 益)	(13,377,540)	52.1	(13,717,737)	51.8	(30,140,395)	49.2
供給販売費及び一般管理費	12,549,884	48.9	12,807,876	48.4	27,153,042	44.3
供 給 販 売 費	11,106,186	43.3	11,402,668	43.1	24,282,647	39.6
一 般 管 理 費	1,443,697	5.6	1,405,208	5.3	2,870,395	4.7
(営 業 利 益)	(827,655)	3.2	(909,860)	3.4	(2,987,352)	4.9
営 業 外 収 益	173,199	0.7	339,344	1.3	606,700	1.0
受 取 利 息	1,421		1,996		6,123	
受 取 配 当 金	17,563		23,334		24,869	
賃 貸 料 収 入	91,805		93,220		204,718	
持分法による投資利益	-		-		127,626	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	62,409		220,793		243,362	
営 業 外 費 用	775,873	3.0	663,915	2.5	1,528,111	2.5
支 払 利 息	571,607		535,745		1,214,404	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	204,266		128,169		313,707	
(経 常 利 益)	(224,981)	0.9	(585,289)	2.2	(2,065,941)	3.4
特 別 利 益	-	-	475,365	1.8	1,174,213	1.9
退職給付制度改定利益	-		475,365		1,174,213	
特 別 損 失	-	-	-	-	2,075,614	3.4
固 定 資 産 除 却 費	-		-		1,403,071	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	-		-		651,401	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		-		21,141	
税金等調整前中間(当期)純利益	224,981	0.9	1,060,655	4.0	1,164,539	1.9
法人税、住民税及び事業税	238,409	0.9	136,495	0.5	1,300,433	2.1
法 人 税 等 調 整 額	107,272	0.4	365,785	1.4	1,021,492	1.8
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	25,537	0.1	2,179	0.0	12,231	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	119,382	0.5	556,194	2.1	873,367	1.4

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約剰余金計算書
	{ 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 }	{ 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,582,238	1,582,288	1,582,238
資 本 剰 余 金 増 加 高	27	29	49
自 己 株 式 処 分 差 益	27	29	49
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,582,265	1,582,318	1,582,288
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	18,445,563	19,047,464	18,445,563
利 益 剰 余 金 増 加 高	119,382	559,587	917,629
中 間 (当 期) 純 利 益	119,382	556,194	873,367
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	3,393	44,261
利 益 剰 余 金 減 少 高	316,266	379,937	315,728
配 当 金	308,655	373,909	308,655
役 員 賞 与	7,073	6,028	7,073
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	538	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	18,248,679	19,227,114	19,047,464

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	224,981	1,060,655	1,164,539
減価償却費	3,720,083	3,402,206	8,268,459
繰延資産の償却費	1,162,596	1,093,376	2,536,519
固定資産除却損	-	-	1,175,507
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,599	70,991	303,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,728	13,046	18,342
受取利息及び受取配当金	18,984	25,331	30,992
支払利息	571,607	535,745	1,214,404
売上債権の増減額(は増加)	1,914,707	2,216,126	265,855
たな卸資産の増加額	968,135	936,485	458,085
仕入債務の増減額(は減少)	1,355,807	1,440,174	1,125,189
未払消費税等の増減額(は減少)	52,792	288,853	166,991
役員賞与の支払額	7,073	6,028	7,073
その他	239,942	182,022	1,088,340
小 計	5,128,154	5,709,221	13,479,769
利息及び配当金の受取額	18,984	25,331	30,992
利息の支払額	576,086	540,694	1,235,142
法人税等の支払額	555,983	897,214	999,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,015,070	4,296,644	11,276,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,255,940	3,279,076	6,677,360
有形固定資産の売却による収入	26,238	6,965	44,189
無形固定資産の取得による支出	51,523	79,677	524,248
投資有価証券の取得による支出	47,185	20,015	107,185
投資有価証券の売却による収入	2,064	7,060	2,064
長期前払費用の支出	53,879	66,888	115,554
繰延資産の取得による支出	1,081,861	1,132,661	2,138,494
短期貸付金の純増額	240,000	100,000	337,000
長期貸付けによる支出	-	43,400	8,500
その他	25,973	53,201	31,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,676,112	4,760,893	9,830,287
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	1,074,919	253,088	1,863,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,950,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	3,643,140	3,004,940	6,537,580
配当金の支払額	308,655	373,909	308,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,876	1,681,937	1,933,235
現金及び現金同等物の減少額	2,237,918	2,146,186	487,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,751,670	3,264,505	3,751,670
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,513,751	1,118,319	3,264,505

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（北ガスジェネックス㈱、北ガスサ - ビス㈱、㈱ケージープランニング
北ガス建設㈱、天然ガス自動車北海道㈱）

非連結子会社 9社

連結の範囲から除いた子会社は、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社 8社

（北東住設機器㈱、石狩サービス㈱、北ガスシステムサポート㈱、㈱小樽ガス住設、㈱日石プロパン供給センター、ケージーセントラルスポーツ㈱、㈱北海道熱供給公社、㈱サッポロエネルギーサービス）

持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北ガス建設㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、北ガス建設㈱については6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、主として原価法（製品・原料は総平均法、貯蔵品は移動平均法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

導管 13～22年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

開発費

商法施行規則に定める最長期間（５年間）による均等額償却を行っております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付制度の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）は、1年で費用処理（特別利益に計上）しております。

ガスホルダ - 修繕引当金

球形ガスホルダ - の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ

b ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	110,616,846千円	108,297,209千円	105,394,045千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券（株式）	1,777,085千円	1,979,116千円	2,006,878千円
3. 連結調整勘定 無形固定資産に含まれている 連結調整勘定	- 千円	110,697千円	122,997千円
4. 担保資産及び担保付債務 有形固定資産（工場財団他）	2,146,839千円	1,744,804千円	1,792,863千円
担保付社債	100,000千円	100,000千円	100,000千円
担保付長期借入金	725,420千円	449,340千円	549,380千円
5. 保証債務	225,598千円	531,538千円	217,882千円
6. 営業費用の主な内訳 (1) 供給販売費 給料	1,462,416千円	1,501,027千円	3,013,646千円
退職給付引当金引当額	270,087千円	205,506千円	483,163千円
修繕費	1,174,785千円	1,325,321千円	2,417,975千円
ガスルター修繕引当金引当額	12,874千円	12,874千円	25,748千円
需要開発費	1,539,183千円	1,532,554千円	3,452,991千円
貸倒引当金引当額	40,269千円	58,592千円	62,865千円
減価償却費	3,097,623千円	3,019,071千円	6,415,703千円
(2) 一般管理費 退職給付引当金引当額	66,594千円	59,189千円	116,748千円
7. 当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。			
8. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	1,615,751千円	1,244,319千円	3,378,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102,000千円	126,000千円	114,000千円
現金及び現金同等物	1,513,751千円	1,118,319千円	3,264,505千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,711,877	3,072,451	759,619	2,598,506	2,525,695	25,668,150	(-)	25,668,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,072	170	1,488,026	14,251	769,440	2,319,961	(2,319,961)	-
計	16,759,949	3,072,622	2,247,645	2,612,758	3,295,136	27,988,112	(2,319,961)	25,668,150
営業費用	15,375,110	2,765,667	2,421,582	2,348,060	3,184,617	26,095,039	(1,254,544)	24,840,495
営業利益	1,384,838	306,955	173,937	264,698	110,518	1,893,073	(1,065,417)	827,656

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,451,683	3,104,068	897,270	2,300,476	3,729,398	26,482,897	(-)	26,482,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,993	206	1,029,275	25,113	740,160	1,853,748	(1,853,748)	-
計	16,510,676	3,104,275	1,926,545	2,325,590	4,469,558	28,336,645	(1,853,748)	26,482,897
営業費用	15,084,877	2,790,381	2,163,815	2,068,372	4,327,236	26,434,682	(861,646)	25,573,036
営業利益	1,425,798	313,893	237,269	257,217	142,322	1,901,962	(992,102)	909,860

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,299,089	6,645,599	2,856,329	7,024,728	6,416,357	61,242,104	(-)	61,242,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,556	22	4,557,719	31,345	1,507,345	6,195,987	(6,195,987)	-
計	38,398,645	6,645,621	7,414,048	7,056,074	7,923,702	67,438,092	(6,195,987)	61,242,104
営業費用	35,045,512	6,013,931	7,275,445	6,290,606	7,601,385	62,226,880	(3,972,128)	58,254,751
営業利益	3,353,133	631,690	138,602	765,467	322,317	5,211,212	(2,223,859)	2,987,352

（注記事項）

- (1) 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称
 - 都市ガス事業…………… 都市ガスの製造・供給及び販売
 - LPG事業…………… 簡易ガス事業及びLPG販売
 - 受注工事業…………… 都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
 - 器具販売事業…………… 都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
 - その他の事業…………… 石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、旅行代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売他
- (3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,075,504千円、1,026,076千円及び2,141,566千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	492,259	1,375,772	883,512
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	61,500	11,500
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	542,259	1,437,272	895,012

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,564,556
その他	5,000
合 計	1,569,556

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	596,262	1,695,657	1,099,394
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	61,950	11,950
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	646,262	1,757,607	1,111,344

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,468,690
その他	5,000
合 計	1,473,690

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	570,248	1,652,762	1,082,514
(2)債 券	50,000	63,000	13,000
(3)その他	-	-	-
小 計	620,248	1,715,762	1,095,514
連結貸借対照表上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株 式	24,011	23,381	630
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	24,011	23,381	630
合 計	644,259	1,739,143	1,094,883

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,457,413
その他	5,000
合 計	1,462,413

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。